

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」「その他の商品有価証券」中の短期社債、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2015年3月末	2016年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	89	128

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2015年3月末			2016年3月末			
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	194,376	199,853	5,476	195,692	200,531	4,838
	地方債	445,668	461,081	15,412	467,764	485,710	17,946
	小計	640,045	660,934	20,888	663,457	686,242	22,784
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	13,260	13,259	△0	737	737	△0
	小計	13,260	13,259	△0	737	737	△0
合計	653,305	674,194	20,888	664,194	686,979	22,784	

■子会社株式及び関連会社株式

2015年3月末、2016年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券

(単位：百万円)

	2015年3月末			2016年3月末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	174,500	62,258	112,242	151,001	60,526	90,474
	債券	1,229,610	1,222,915	6,694	753,878	747,547	6,331
	国債	1,119,960	1,117,671	2,288	608,792	603,332	5,459
	地方債	71,306	67,845	3,460	21,545	21,240	304
	社債	38,343	37,397	945	123,541	122,974	567
	その他	29,902	27,369	2,532	18,034	17,291	742
	小計	1,434,013	1,312,544	121,469	922,914	825,365	97,548
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	691	784	△92	1,325	1,642	△317
	債券	77,225	77,386	△161	20,455	20,492	△36
	国債	10,430	10,456	△26	—	—	—
	地方債	3,207	3,218	△11	18,361	18,378	△16
	社債	63,587	63,711	△123	2,094	2,114	△19
	その他	4,461	4,501	△39	52,001	54,941	△2,939
小計	82,378	82,672	△294	73,782	77,076	△3,294	
合計	1,516,391	1,395,216	121,174	996,697	902,442	94,254	

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2015年3月期、2016年3月期とも該当ありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2015年3月期			2016年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,055	1,075	—	4,032	2,670	—
債券	3,324,780	6,515	1,371	4,192,282	15,500	562
国債	2,947,147	4,815	1,182	4,031,887	11,181	549
地方債	117,865	1,564	25	107,315	3,553	0
社債	259,767	135	163	53,079	765	12
その他	148,903	1,082	155	99,011	1,002	751
合計	3,475,739	8,673	1,527	4,295,326	19,174	1,314

■保有目的を変更した有価証券

2015年3月期、2016年3月期とも該当ありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2015年3月期における減損処理額は、社債10百万円であります。

2016年3月期における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2015年3月末、2016年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

2015年3月末、2016年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2015年3月末、2016年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2015年3月末	2016年3月末
評価差額	113,171	86,478
その他有価証券	113,171	86,478
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	30,179	21,469
その他有価証券評価差額金	82,991	65,009

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより各事業年度末までに損益に反映させた額（2015年3月末8,003百万円、2016年3月末7,775百万円）をそれぞれ除いております。